

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名 称	公益財団法人宮崎県私学振興会		所在地	宮崎市瀬頭2丁目5番2号	
	電話番号	0985-29-5288		ホームページ	http://mivazaki-shigaku.com/	
	設立年月日	昭和59年2月14日	代表者	理事長 添田 昌邦	県所管部・課	総合政策部 みやざき文化振興課
	総出資額	425,838 千円	県出資額	196,755 千円	県出資比率	46.2%
	設立目的	宮崎県内の私立学校（私立小学、中学、高等学校、私立幼稚園及び私立の専修学校・各種学校を含む。以下同じ。）が、相互に連携・協調して私立学校教育の充実及び振興を図るための事業を行い、もって、本県の教育文化の高揚に資することを目的とする。				
特記事項						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①公社等のあり方見直し	法令に基づく、適正・的確な事務処理	法令に基づき、適正・的確な事務処理を行った。	法令に基づいて、適正で的確な事務処理を行った。	公益法人会計基準等法令に基づき、適正・的確な事務処理を行う。
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	研修事業内容の見直しを行った。幼稚園退職金事業については、会員負担率を引き上げ積立金の健全化を図った。	パワーアップ研修を含む研修事業内容の見直しを行った。幼稚園退職金事業については、令和2年度施行の給付乗率改定を周知し、資金の安定運営を図った。	会員ニーズを踏まえた事業実施を行う。退職金事業については、今後も資金の安定運営を図る。
	財務改善	管理経費の圧縮・削減／収入の確保	事務費の縮減等に努め、支出の圧縮を図った。	引き続き管理費の縮減に努める。
	組織等適正化			
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し			
	財政支出見直し			
④情報公開推進	ホームページによる情報公開	ホームページの更新を随時行い、適切な情報公開を行った。	ホームページの更新をタイムリーに行い、公益法人として適切な情報公開を行った。	ホームページ等の更新を適時に行い、引き続き適切な情報公開を行う。

	(人)	令和元年度			令和2年度				
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
県 関 与 の 状 況	人的支援								
	役員数	11	1	1	9	11	1	1	9
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
	職員数	6	0	1	5	5	0	1	4
財 政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	80,149	80,149	80,147	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費（県支給分）	0	0	0	
その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別		
	① 私立学校教育研修補助金	私立学校の設置者及び教職員の資質向上を図り、もって教育水準の向上に資するための研修事業に対し、研修事業経費の1/2以内で補助金を交付する。			2,300	2,300	補助金		
	② 私立学校退職金基金事業補助金	宮崎県私学振興会が行う退職手当資金の基金造成に対する補助を行うことにより、学校法人等の退職手当の負担を軽減し、私立学校等教職員の福利厚生の上をを図る。			77,847	77,847	補助金		
	③								
	④								
⑤									

実施事業	①魅力ある学校づくり事業 外国人講師招致助成・教育設備近代化促進助成						
	②教育研修事業 研修会の主催、全国団体等が主催する研修への派遣、県内の私学団体が実施する教育研修事業への補助						
	③融資斡旋事業 施設設備に係る長期資金の斡旋、学校等運営に必要な短期資金の斡旋						
	④事務受託事業 県内の私学団体の事務受託						
⑤退職手当資金給付事業 退職手当に要する資金の給付							
⑥利子補給金補助事業 過去に実施した融資斡旋事業に係る利子補給							
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 魅力ある学校づくり助成利用件数	(件)	12	13	108.3%	12	12
	② 研修参加者満足度	研修後アンケートによる平均満足度(ポイント)	90.0	96.3	107.0%	95.0	95.0
③							
指標の設定に関する留意事項	研修参加者満足度については、目標値を90.0に設定していたが、これまでの実績値を踏まえ、より高い目標設定とするため、令和2年度から目標値を変更する。						

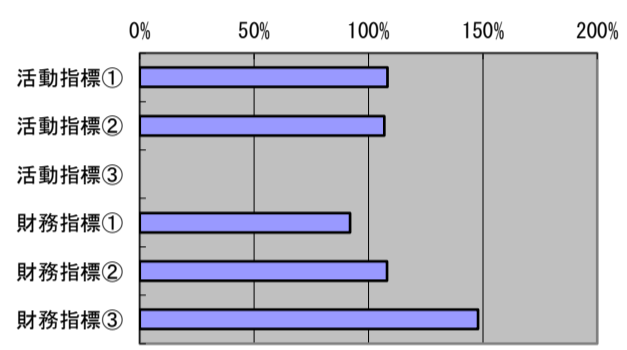
財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	711,320	706,477	679,900	資産	5,489,254	5,662,810
	710,528	704,745	678,633	流動資産	111,809	120,355
	792	1,732	1,267	固定資産	5,377,445	5,542,455
	0	0	0	負債	5,045,373	5,217,196
	0	0	0	流動負債	812	826
	0	0	0	固定負債	5,044,560	5,216,370
	792	1,732	1,267	正味財産	443,882	445,614
	17,252	18,044	19,776	指定正味財産	425,838	425,838
	18,044	19,776	21,043	(うち基本財産への充当額)	425,838	425,838
	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
	425,838	425,838	425,838	一般正味財産	18,044	19,776
	425,838	425,838	425,838	(うち基本財産への充当額)	1,251	1,195
	443,882	445,614	446,881	(うち特定資産への充当額)	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 自己収入比率	(基本財産運用益+自己収益+自主事業収益)/経常費用計(退職手当資金費、退職事業引当金繰入額及び退職給付費用を除く。)×100(%)	10.0	9.2	92.0%	10.0	10.0
		令和元年度実績値の算式	(3,797千円+0千円+99千円)÷42,285千円×100				
②	管理費額	(千円)	33,000	30,313	108.1%	33,000	33,000
		令和元年度実績値の算式					
③	教育研修事業費比率	教育研修事業費/経常費用計(教育振興事業及び法人会計)×100(%)	50.0	73.9	147.8%		
		令和元年度実績値の算式	2,854千円÷3,863千円×100				
指標の設定に関する留意事項	教育研修事業費比率については、これまでの実績値が例年目標値を上回る状況にあることから、その目的が概ね達せられたものと判断し、令和2年度から目標設定を行わない。						

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	<p>研修事業は、会員のニーズ等を踏まえテーマ、講師を選定した上で、7回実施した結果、参加者から高い評価を受けた。今後も、アンケート結果等を踏まえ、研修ニーズに相応したテーマ設定や講師選定等により研修内容の充実を図り、研修効果を更に高めていく。</p> <p>融資斡旋事業については、金融機関と十分連携しながら、融資利率等の適切な条件整備を図るなど、利用を促進していく。</p> <p>退職手当資金給付事業（幼稚園退職金事業）については、これまでの会員負担率の引き上げ等により、積立金の確保に努めている。</p> <p>基本財産運用については、元本が保証される国債等の債券運用を導入するなど安全で有利な運用に努めているが、更に金融関係者からの情報収集に努め、よりの確な運用を図る。</p> <p>公益財団法人として、今後も、より公益性に配慮した事業展開とともに、適切かつ適正な運営に努めていく。</p> <p>また、ホームページについては、適宜更新して最新の情報公開に努めることとする。</p>				県所管部課 二次評価	<p>研修事業においては、メンタルヘルスや人権問題など時代にあったテーマ設定を行うことで参加者の高い評価を得ており、また、助成事業においては、各学校のニーズに即した支援を行うなど、活動内容は高く評価できるものとなっている。</p> <p>このほか、事務局経費の節減、効率的な基本財産の運用、ホームページ等による情報公開に加え、退職手当資金給付事業積立金の確保に努めるなど財務や組織運営面についても一定の評価ができるものとなっている。</p> <p>今後とも法令に基づき適正な事務処理を行うとともに、会員である私立学校のニーズを踏まえた事業の実施、ホームページ等による積極的な情報公開に努める必要がある。</p>			
	評価 <small>(A. 良好、B ほぼ良好、C やや課題あり、D 課題多い)</small>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 <small>(A. 良好、B ほぼ良好、C やや課題あり、D 課題多い)</small>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目 標 達成度	B	B	B	B	公社等改革 推進委員会 三次評価	B	A	B	B



活動内容については、両指標とも目標値を達成しており、評価できる。

財務内容については、退職手当資金給付事業（幼稚園退職金事業）の会員負担率引き上げ等により積立金の健全化を進めており、指標についても、事務局経費の節減等により目標値を達成またはおおむね達成しており評価できる。

私立学校教育の振興のため、引き続き私立学校のニーズを踏まえて研修等を実施していくとともに、退職手当資金給付事業を安定的に運営していくことが求められる。